r6物価 3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【39_高知県】
地方公共団体名（コード有り）	39209_高知県土佐清水市
都道府県・市町村コード（5桁）	39209
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	田部　哲也
電話番号	0880-82-1217
メールアドレス	kikaku-ie@city.tosashimizu.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策分）

国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)にかかる交付対象経費	317,230
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	4,925
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	103,360
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	6,447
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策等分）

国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	96,000
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	3,768
国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

配分予定額計　238,419

配分分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	配分分額 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–
配分分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	37,730	配分分額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
配分分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	3,868	配分分額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
配分分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④	101,530	配分分額 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–
配分分額 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	5,137		
配分分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–		

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	84,340
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	3,768
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④	1,830	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	216		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	37,730	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	84,340
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	3,868	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	3,768
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④	103,360	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	5,353	小計　配分予定額(R8経済対策等分)	88,108
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R8経済対策分)	150,311		

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（本配分額の減額後） （※　第2回国出分までの配分予定額と同等）	37,730
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（※） （※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の令回追加分）	279,500
小計　交付限度額②	317,230
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（本配分額の減額後） （※　第2回国出分までの配分予定額と同等）	3,868
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（※） （※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の令回追加分）	13,975
小計　交付限度額③	17,843
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令回追加分）	63,090
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年12月追加分）	38,440
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令回追加分）	1,830
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和7年●月追加分）	
小計　交付限度額④	103,360
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月分追加分）	3,480
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年12月追加分）	1,657
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令回追加分）	216
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和7年●月追加分）	
小計　交付限度額⑤	5,353
国の予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年度追加分）	–
国の予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年●月追加分）	
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	443,786

（単位：千円）

国の**R8補正**分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和6年12月31日追加分）	61,921
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費　交付限度額②（本配分額の減額後）	84,340
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費　交付限度額②（令和7年●月追加分）	
小計　交付限度額②	84,340
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費　交付限度額③（令和6年12月31日追加分）	7,640
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費　交付限度額③（令和7年●月追加分）	
小計　交付限度額③	7,640
国の**R8補正**分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令回追加分）	–
小計　交付限度額(R8経済対策等分)	153,901

エラー(自治体名記載不備)　エラー(担当者・連絡先記載不備)

事業数	4
最終事業NO	7
前回から記載内容に変更のある事業数	3
「R7.3.31付交付金事業の検証」で「見直し」と答えた事業数	3
「R8.6月分報告」事業数	3

本年度　R8経済対策等　記載箇所　等

【調整後】本年総越希望額 （**R8補正**）により増額された推奨事業メニュー　交付限度額②に係る希望額 （交付限度額①と合算して）	**61,921**
本年繰越希望額 （**R8補正**）により増額された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費） 交付限度額②に係る希望額	**–**
本年繰越希望額 （**R8補正**）により増額された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費） 交付限度額③に係る希望額	**3,872**
本年繰越希望額 （**R8補正**）により増額された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額	**–**

※記載は不要

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R8補正)交付限度額⑦	–
【調整前】本年繰越額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	61,921
本年繰越額の追加希望額　手動入力分 （調整用）	–

交付限度額計　597,687

【R6物価対策等】 R8補正予算 物価高騰緊急対策 対象事業

| No | 事業の名称 | 枠 | 地方単独事業 | エネルギー価格高騰等の物価高騰が引き続き国民生活等に与えている影響に対して事業の効果が発現されるもの | 臨時の措置であることが分かる事業名称としている | 交付対象事業の名称 | 経済対策との関係 | 対象外経費に臨時交付金を充当していない | 推奨事業メニュー | ※を選択した場合、より効果があると考える理由 | A 総事業費 | B 交付対象経費 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | C その他（一般財源や補助対象外経費等） | 事業の概要（①・②・③・④をめざすそれぞれの項目毎に明記）
①目的・効果
②低所得世帯への付金及び事務費
③地域経済の活性化
④本来分の住民税非課税世帯・2万世帯×3千円、勤労不島地区の低所得世帯　2万世帯×100千円　のうちR8計画分
事務費2100千円
事務費の内容　（費用費（事務用品等）役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出）（国庫負担金相当額や10千円含む）
④R5年度分の住民税非課税世帯（5590世帯） | 物価高騰対策等への支援 | 物価高騰対策等への支援 | 物価高騰対策等への支援